

土地に染み込んでゆく 新潟・市民映画館シネ・ウインドと“コミュニティシネマ”の現在

久志田 渉

1. はじめに
2. 「新潟・市民映画館シネ・ウインド」と“ミニシアター”の現在
 - (1) 「新潟・市民映画館シネ・ウインド」
 - (2) ミニシアターとシネコンの競合
 - (3) デジタル化の壁

1. はじめに

最初にある統計を紹介したい。「社団法人コミュニティシネマ支援センター」⁽¹⁾の調査に基づく、2005年から2007年の映画上映スクリーン数の変遷である。05年の2826スクリーンから、07年の3177スクリーンと、数だけを見れば351スクリーン増加している。しかし、この数字の80% (2497スクリーン) はシネマコンプレックス (複数のスクリーンを要する大型映画館。郊外の大規模商業施設に併設される場合が多く、「郊外型シネコン」などと総称されることもある。以下シネコン) によって占められているのだ。一方で街なかの映画館やミニシアターは、この2年間で374スクリーン減少した。⁽²⁾

主として1980年代以降に登場し、単館で独自の番組編成を行ってきたミニシアター (アート系映画館・インディペンデント映画館) には、この10年ほどの間に大きな変化が訪れている。それは、単館系映画作品のシネコンでの上映、上映機材のデジタル化、郊外型商業施設 (付随するシネコン) の登場による中心市街地 (街なかの映画館) の空洞化などである。娯楽が多様化し、ライフスタイルも変化する中で「映画館に出掛ける」という行動が、生活と乖離しつつあるとも言える。その中には、思いがあっても出掛けられないという人も含まれる筈だ。「街に出掛け、多様な映画と出逢う場所」としての映画館の役割が弱りつつある今、どのような取り組みが生まれて来ているのか。

現在では映画館を“地域”“街”を構成する要素として考え、人々が集い、映画を媒介に地域の文化を育む場と捉える「コミュニティシネマ」という言葉が定着しつつある。シネコンの隆盛と映画の多様性が失われる中で、映画の文化的な側面を再認識し、映画館という場と地域が互いに支えあい、活性化を模索するという考え方だ。「コミュニティシネマ」

という言葉が誕生したのは1996年にスタートした「映画上映ネットワーク会議」に於いてだ。全国のミニシアター、自主上映組織、公共上映を実施するフィルムライブラリー・美術館・公共ホールなどの交流の場である同会議は、2003年に「コミュニティシネマ憲章」を宣言している。⁽³⁾ この憲章は「コミュニティシネマ」の目的として、以下の4点を掲げている。

- ①上映環境の地域格差の是正と上映作品の多様性の確保
- ②多様なコミュニティに対する多様な上映機会の提供
- ③メディアリテラシーの向上など教育的使命を実現すること
- ④地域に対する貢献

こうした憲章の趣旨を整理して、
「多様な映画映像作品の上映を通して、地域社会に豊かな映像文化を根付かせる」
「地域住民に柔軟な鑑賞能力と想像力を養う機会を提供する」
ことが「コミュニティシネマ」の役割として提起されている。⁽⁴⁾

「コミュニティシネマ」を実現するためには、作り手（映画製作者・映画配給者）、観客の養成を支援する映像学芸員や研究者、そして上映する側が必要となる。この上映する側とは、映画館の他に、市民による「映画祭」や自主上映団体、また映画上映を行う公共施設：ライブラリーなどが挙げられる。ある特定の地域で「映画」という存在を核に人々の交流を創出し、その地域をより心豊かに育てようとするのが「コミュニティシネマ」の目標と言える。かつて映画館が地域と生活に密着していた時代があった。映画の最盛期（1950～60年代）から大きく変容した現在、映画館と地域が意識を持って行動しない限り、「コミュニティシネマ」は実現しないだろう。

本稿では、新潟のある映画館の事例を通して、「コミュニティシネマ」という概念がどのように地域に根付いて行くかを探ってみたい。筆者は学生の頃から社会人となった現在まで8年間「新潟・市民映画館シネ・ウインド」のボランティアスタッフとして、その上映活動や雑誌編集、新潟県内の映画館史編纂に参加して来た。シネ・ウインドの「映画上映」を核として拡がった、ゆるやかな地域振興を事例として、映画館が街づくりに果たす役割を探ってみたい。

2. 「新潟・市民映画館シネ・ウインド」と「ミニシアター」の現在

(1) 新潟・市民映画館シネ・ウインド

1960～70年代、各地の「映画サークル」「自主上映」活動、ATG（アート・シアター・ギルド）や岩波ホールによる「エキブドシネマ」の活動によって、大手映画会社の配給網とは異なる形で、意欲ある日本映画や世界各地の映画作品が紹介された。やがて1980年

代に登場する“ミニシアター”は、先に挙げた上映活動を萌芽として全国各地に派生していった。こうした映画館は経営スタイルこそ違え、独自に映画を選定し、各館それぞれの個性を打ち出すことで、多種多様な映画を市民に提供したと言える。そして、前述したように「コミュニティシネマ」という概念が、近年発生して来た。シネ・ウインドもまた、独自の成り立ちと個性を持ちながら、こうした全国的な映画館の歴史と共鳴するように歩んできたと言える。

新潟・市民映画館シネ・ウインド（以下ウインド）の歩みは1985年に始まる。同年3月、ATG提携館として、また名画座として独自の上映を展開していた「ライフ」（新潟市古町7）が25年の歴史に幕を下ろした。映画評論家 故・荻昌弘は「新潟市民の損失ははかり知れない」と訴える一文を、『新潟日報』に寄せている。この記事を現シネ・ウインド代表・齋藤正行（以下敬称略）が目にしたことから、事態は動き始めた。妻子と共に東京からUターンし、再就職してからまだ2年。齋藤は資金もツテもない中で、「市民映画館建設運動」を立ち上げる。齋藤は熱心な映画ファンではないが、学園闘争盛んな大学の空気に溶け込めず、心酔する坂口安吾の作品に没入していた経験を持つ。安吾の何物にも縛られない精神を体得していた齋藤には、「文化根付かぬ土地」と形容される新潟に、映画・文学によって人が結びつく“拠点”を築きたいという思いがあった。

85年4月、新潟市内外の人々が中心となって発足した「市民映画館建設準備会」は、完成を目指す映画館に

①映画に限らず、演劇・音楽・美術・落語などあらゆる芸術を上演する小屋とする。それは、かつての映画館が芝居小屋を起源とし、「連鎖劇」や映画俳優による巡業が行われていた歴史を引き継ぐことを意図する。

②権威や思想に統制されない為に、劇場は会員の年会費と劇場収入のみで運営される

③映画館の企画・運営や出版物編集などを会員組織である「新潟・市民映画館鑑賞会」が担う

といった個性的な性格付けを行う。1985年7・8月の松田春翠や小栗康平を招いてのイベント開催を経て、(株)新潟交通が信濃川沿いの工業地帯に開発した商業地「万代シティ」第2駐車場ビルへのテナント入りが決定したのは同年の10月である。また「どんなに小さくても自分たちの活字媒体を持つことは、計り知れない力になる」という齋藤の発案で、新潟市内外の文化活動を紹介する『月刊ウインド』⁽⁵⁾を、ボランティア・スタッフの手で発刊（2010年10月、同誌は通巻300号を迎えている）。同年12月6日の「一切映画を上映しない」前夜祭の後、翌7日『アラビアのロレンス』（デヴィッド・リーン監督／1962）上映からシネ・ウインドはスタートした。

「新潟・市民映画館シネ・ウインド」は2つの組織によって成立している。一つは映画

館の管理や対外的な交渉、ウインドを中心に拡がる非営利事業の事務局を担う「(有)新潟市民映画館」(代表取締役・齋藤正行 支配人・井上経久、専従・武田まつ美、長谷川博紀)である。もう一つはウインドの運営を企画・展開する会員組織「新潟・市民映画館鑑賞会」(代表・市川明美)である。行政や特定の企業・団体から援助を受けるのではなく、新潟市内外の「名もない人びと」による映画館運営のために考えられた組織構造である。

この25年間、ウインドでは国内外の劇映画・ドキュメンタリー作品を1日2～5本、完全入替え制で上映している。アジアや中東・ヨーロッパの作品を意識的に多く上映する他、往年の名画や成人映画・ホラー・アニメなど柔軟な作品選定を、「新潟・市民映画館鑑賞会」内の組織「シアター会議」が担当してきた。「(有)新潟市民映画館」の番組選定担当の専従と、「シアター会議」のメンバーとが番組選定会議を実施して、広報戦略の検討を行っている。また、90年代の日本映画不振期にはスタッフ・中村賢作を中心とする上映チーム「日本映画大冒険」(現「PROJECT DOMO」)が発足し、日本映画オールナイト上映や、若松孝二・廣木隆一・阪本順治を始めとする映画監督・俳優を招いてのイベントを200企画以上実施し続けている。「観たい映画」があるのなら、自分たちの手で上映を実現させよう、というのはウインドの基礎にある考え方だ。映画に限らず様々な公演・企画を実現させたいと願う人々が集い、それぞれの人脈や知識を活かして広報・運営に取り組む。こうしたウインドの上映スタイルは、映画館が単独で存在するのではなく、その空間を媒介にして地域に独自のネットワークを生み出したと言える。

手塚真監督による『白痴』映画化(1999年)に際しての物心惜しまないバックアップは、ウインドの歩みの中で、大きな比重を持って語られる。坂口安吾の代表作であり、終戦による“常識”の崩壊を人間性回復のきっかけと捉える斬新さで脚光を浴びた小説『白痴』(1946年発表)。その映画化を手塚が志したのは、1988年である。しかし、文芸作であり制作費5億円を予定する為、制作は困難を極めた。手塚は1993年にウインドや事務局をウインドに置く「安吾の会」⁽⁶⁾に接触した。『阿賀に生きる』(佐藤 真監督/1990年)制作への協力や、「安吾の会」として坂口安吾を媒介にした文化振興に取り組んで来た齋藤は「制作費の半分を新潟で集める」という目標を掲げ、大規模な撮影支援計画がスタートした。手塚とプロデューサー・古澤敏文には単なる「地方での映画撮影」ではなく、市民を巻き込んだ文化事業としての映画製作を意図していた。古澤が「地域の人とコラボレーション(合作)する事を、事前に考えて映画をつくることはできないか」「『白痴』ならできる。むしろ『後腐れのある』関係をつくらないと、この映画はできないと思った」⁽⁷⁾と語るように、その完成までには新潟市内外で「映画」「文学」「美術」といった活動に携わってきた人々のネットワークが、有効に機能したと言える。完成までの広報(PRイベントの展開や広報誌編集)、撮影現場でのボランティアやエキストラ出演、5000人が参加した

モップシーン撮影などの実現に、有償・無償の市民が中核を担った。また、古澤の言葉通り、ウインドや「安吾の会」、また『白痴』の盛り上げを図って設立された「にいがた映画塾」⁽⁸⁾と、手塚との交流は根強く続いている。こうした市民参加による映画製作の事例として、北海道函館市の『海炭市叙景』（熊切和嘉監督／2010年）制作が挙げられる。函館に生まれ、度々芥川賞候補となりながら受賞には至らず、自ら命を絶った作家・佐藤泰志に『海炭市叙景』という作品がある。同作の映画化を計画したのはミニシアター「シネマアイリス」の菅原和博支配人である。菅原を中心に、2009年2月に函館市民有志が設立した「映画『海炭市叙景』制作実行委員会」は、「市民参加の映画づくり」「観光都市としての美しい函館を描くのではなく、変わりゆく地方都市としてのありのままの姿」を描く作品を目標に、企画・資金集め、広報を展開した。全国の映画・文学ファンの賛同を得、2010年7月には募金者1500名に及んだ。プロの俳優だけでなく、函館市民がメインキャスト・エキストラとして出演し、撮影時のスタッフにもボランティアが多く携わっている。⁽⁹⁾完成した『海炭市叙景』は「2010年第84回キネマ旬報ベストテン」日本映画第9位を受賞するなど高評価を得、全国のミニシアターで構成される「シネマ・シンジケート」（後述）が配給協力を行うなど、地方主体による映画製作の成功例として注目されている。この2作の制作も「映画製作」が「地域」にもたらした影響において、コミュニティシネマ的と言えるだろう。

2007年11月の『街の記憶 劇場のあかり 新潟県映画館と観客の歴史』刊行は、ウインドの事業の中でも特筆される（2009年5月には、別冊として昭和30年代を中心とした新潟市内の映画館写真集も発刊）。「映画作品」や「映画監督」ではなく、映画館とそこで過ごした観客の歴史を残したい。さらに、映画館100年の歴史を顧みることによってウインドの未来を模索したいという意図のもと、筆者を含めた有志スタッフが取材・編集を担当した。新潟県全域の、明治から現代に至る映画館の変遷をまとめる過程で、編集スタッフが気付いたのは「映画館」という言葉で括られる空間も、映画上映のスタイルにも「絶対」はなく、観客の意識も時代毎に様変わりするということだ。その不確かさは、より伸びやかな発想をもって映画館を運営する上でのヒントとなった。

「安吾記念館・図書館・映画館が集合する文化施設」を理想とする齋藤の発案もあり、ロビーには書棚が設置され、2万冊を超える書籍を会員に貸し出している。その他、市内外で催されるイベントのチラシは基本的に無条件で劇場入り口にて展示・配布されている。なお、これらのチラシは開館当時から保存を続け、2007年「市民活動の記録」として新潟市中央図書館への寄贈を行った。また、坂口安吾の顕彰と安吾記念館の設立を目指す「安吾の会」を始め、「にいがた国際映画祭」⁽¹⁰⁾「にいがた映画塾」「にいがたロケネット」⁽¹¹⁾「市島三千雄を語り継ぐ会」⁽¹²⁾など個性に富んだ市民団体が、ウインドを起点として誕生し、

それぞれに活動している。「映画館」としての顔に加え、「何かを表現したい、実現させたい」と願う有名無名の人々の拠点としての一面をウインドは持つ。ウインドそのものの存在に加え、齋藤正行の活動も特徴的だ。齋藤は、数々の市民団体・市民活動の“仕掛人”的存在として知られている。現在も「万代シティ商工連合会商店街振興組合」「新潟市商店街連盟」「協同組合新潟市商店連合会」などの市街地商店街の振興活動を始め、「新潟NPO協会」「新潟コミュニティバンク」など市民活動への支援、さらに文学・若者・まちづくりといった活動に取り組む団体の設立・運営に数多く取り組んできた。こうした齋藤独自の人脈と、「映画館」を核にした人々の繋がりが交錯することで、ウインドの周辺には個性的な人の流れが生じている。1987年の「安吾の会」発足以後、度々ウインドを訪れた故・中上健次(1946～1992)は、この映画館周辺の人びとを「お前たちはアメーバのように細胞分裂し、それぞれが核を持って行動している」と評したという。⁽¹³⁾ウインドは「営利」的な映画館ではある。しかし、多くの市民が集い、それぞれの「非営利事業」を実現する際の“拠点”“場”として機能することが、この映画館が持つひとつの理想と言えるだろう。

(2) ミニシアターとシネコンの競合

2011年2月現在、新潟市内の映画館は6館で37スクリーンを擁す。内35スクリーンはシネマコンプレックスにある。単館上映館はシネ・ウインドと成人映画館「大要映劇」の2館。映画全盛期である1961年には183館を数えた新潟県内の映画館数も、現在は10館のみである。2005年以降、これまでウインドが上映してきた「ミニシアター系」と総称される作品のシネコンでの上映が増加している。全国でも2000年以降、洋画の買付け金額や宣伝費の高騰により、それまで単館上映されていた作品がシネコンで上映されるケースが増えている。「公開率」という見方がある。これは各都道府県でその年に封切られた作品の内、何%が公開されたかを示すものだ。例えば、2007年では東京都96%、大阪府77%、新潟県43%となっている。全国平均で見ると2005年の33%から2007年では38%と増加している。これは全国100スクリーン規模で公開する「ミニ・チェーン公開」(東京都内のミニシアターで公開した作品を、地方のシネコンで順次もしくは全国一斉上映する)作品が増加していることも要因となった。⁽¹⁴⁾2000年代初頭までは、ひとつの地域に複数のシネコンがあったとしても、全国ロードショー作品など同じ作品を同時に上映する為、結果的にその地域の「公開率」は減少する傾向があった。そうした中でミニシアターは、大手の配給網からは漏れてしまう多様な作品を紹介する役割も担っていたと言える。しかし、近年ではシネコンもまた各館の個性を打ち出す為に、「ミニシアター系」作品の上映を増やしている。その結果、それまでミニシアターが紹介して来た映画が、ミニシアター

に廻って来ないという状況が生じる。

新潟市を例に見ると、人口約80万人に対しスクリーン数は37である。一方、約71万の人口を持つ静岡県静岡市ではスクリーン数は23で、隣県富山県富山市（人口約41万人）でもスクリーン数は17である。1スクリーンあたりそれぞれ、2.2万人、3万人、2.4万人である。新潟市のスクリーン数が相対的に多いことが分かる。⁽¹⁵⁾新潟市の6映画館の内、4館がシネコン、1館がミニシアター、1館が成人映画館という状況では、必然的にシネコン同士の競合が激しくなる。そうした中で、ミニシアターであるウインドが上映作品を確保することには困難が生じる。配給会社との信頼関係が重要になる映画館の番組選定だが、前述したように「ミニシアター系」作品上映にシネコンが参入したことで、その条件は厳しさを増している。

地方のミニシアター・単館上映館に番組が廻らず、また日本で公開される洋画も減少していく。具体的には、89年に500本を越えた配給本数は、08年には388本となり、現在も減少が続いている。⁽¹⁶⁾こうした中で、2008年にはコミュニティシネマ支援センターが中心となって「シネマ・シンジケート」という組織が結成された。これは全国のミニシアター・単館系劇場が連携し、良質な映画を選定、上映しようとする取り組みだ。2009年2月現在、43都市50館が加盟している。⁽¹⁷⁾大手映画会社やシネコン中心の配給網とは異なる、ミニシアター中心の上映網を築き、年間数作の「選定作品」の共同上映を実施することを目的としている。ここには大量宣伝の話題作にのみ観客が集中し、小規模の映画が埋もれてしまう状況にあって、そうした作品にふさわしい配給スタイルを築こうという意図がある。また、ミニシアターや単館系劇場が良質な上映作品を確保し、映画館と観客・地域を結ぼうとする「コミュニティシネマ」を、さらに発展させようという狙いも見える。「シネマ・シンジケート」では、これまでに『コドモのコードモ』（萩生田宏治監督／2008年）、『マン・オン・ワイヤー』（ジェームズ・マーシュ監督／2008年）、『海炭市叙景』（熊切和嘉監督／2010年）の3作品を「選定作品」として上映してきた。前2作は興行的に大成功を収めたとは言えず、「シネマ・シンジケート」の活動にも手探りの部分が多い。しかし、各地で独自の上映活動を行う映画館が共闘していくうえで、この組織の広がり期待したい。

(3) デジタル化の壁

また、この数年の間に映画の上映素材のデジタル化が進んでいる。ウインドでも、これまで力を込めて上映してきた若手映像作家や商業ベースに乗らない作品ほど、素材がデジタル化され、その対応が課題となっている。ウインドは「世界で最後まで35mm映写機で上映する映画館」を目標としており、35mm・16mm映写機と、スタンダード・ヴィスタ・シネマスコープ・ヨーロッパヴィスタに対応する為のレンズを確保している。しかし、

デジタル上映機材の規格が統一されていないこと、導入には大きなコストがかかることもあって、現在もデジタル機材の常設には踏み切れていない。2009年と2010年の2年間を見てみよう。2009年のウインドの上映作品数は72本。内、デジタル素材は17本と全体の24%に留まっていた。『嗚呼 満蒙開拓団』（羽田澄子監督／2008年）『チョコラ!』（小林 茂監督／2009年）『精神』（想田和弘監督／2009年）『私は猫ストーカー』（鈴木卓爾監督／2009年）などデジタル素材の話題作は、機材をその都度準備して上映していた。

2010年になるとデジタル素材での上映が急速に増加する。上映本数98本の内、49本がデジタル上映で、全体の50%を占めた。魅力的な番組編成は、映画館の集客に直結する。2010年のウインドでは音楽映画や若者向け作品の特別上映や、ドキュメンタリー作品の上映を重点的に実施したが、制作規模の関係もありこうした作品はデジタル素材が多くなる。また配給会社によってはフィルムとデジタル、両方の素材を用意しているケースもある。全国ロードショー公開とは異なり、各地で順次上映される作品は限られた上映素材を、タイムラグを置いて公開して行くことになる。その為、上映ギリギリの段階まで上映素材が決定しない場合もある。素材が上映直前に予定していたフィルムからデジタルに変更となるケース（その逆も）発生している。

デジタル素材の増加は、フィルムの現像費などのコスト面、映画製作のデジタル化などが主だった要因だ。デジタル素材での上映にもメリットはある。単館系の作品ほど用意出来るフィルムの本数が少なく、首都圏での封切から地方での上映までに3ヵ月～半年程度のブランクが生じる。その一方デジタル上映の場合、低コストで素材を増やせるという利点がある。例として『キャタピラー』（若松孝二監督／2010年）は、全国のミニシアター・単館系劇場で封切公開された（2010年8月14日）。主演・寺島しのぶのベルリン国際映画祭銀熊賞（主演女優賞）受賞など、マスコミでの告知も相乗して大きなヒットを記録している。大手配給網に乗った作品の広報費用の規模や、マスコミでの周知は「ミニシアター系」「独立系」の作品と比較して、圧倒的な大きさを持つ。『キャタピラー』の成功にはマスコミに向けたアピールの成功に加え、ミニシアターや単館系劇場では珍しい「全国同時公開」という方法が功を奏したと言えるだろう。デジタル素材の功の面が顕れた事例かもしれない。

しかし永年映画に親しんできた観客や映画ファンには、急速なデジタル化への違和感があるのも事実だ。フィルムに慣れ親しんだ観客にとって、デジタル素材の映像には“物足りなさ”を感じるという。さらに、前述したようにデジタル上映機材の規格が統一されていない現在、小規模の劇場が高性能・高画質の機材を、数千万単位のコストを払って導入することは困難である。2009年には、経済産業省が商店街振興の一環として、市街地の映画館へのデジタル上映機材導入資金の補助を実施している。これは商店街と映画館が連

携して実施する中心市街地活性化事業への支援を意図したものだ。⁽¹⁸⁾ 2010年に大きな話題となった3D上映や、高画質のデジタル上映は大手映画館やシネコンに集中する。作品の確保に加え、急速なデジタル上映への移行は、各地のミニシアターにとって重大な懸案となっている。

「新潟・市民映画館鑑賞会」の会員も、1990年代の5000人から、約1500人に減少した。⁽¹⁹⁾ 前述して来た映画上映の変容に加え、「映画館に出掛ける」という行動が、人々の生活に強く結びついていないことも要因のひとつだろう。時間や金銭的な余裕を確保出来なければ、娯楽としての映像をより安価で手軽なDVDやパソコンの動画に求めることも当然だろう。また、かつては多くのボランティアで賑わったウインドだが、その数も減少している。「参加したい」「映画を観たい」と思っても、物理的に行動に移せないという人の声を、耳にすることもある。こうした状況を受けてウインドでは、会員数の増加とウインドの存続を目指しての会員制度改革や、上映プログラムの充実化などに取り組んでいる。また、ウインドの活動から派生した「街づくり」や「市街地活性化」の実績を再認識しよう、という動きも生じてきた。そのひとつが2011年4月スタートの「維持会員」制度だ。ウインドの維持・存続の為に無報酬・無特典の会員を募集するという試みである。ここにはウインドが実現して来た“非営利事業”を守りたい、という意図が込められている。万代シテイを始め新潟の市街地・商店街、NPO、映画・文学・演劇を核とする団体との連携を維持させることも、大きな目的だ。やがては、ウインドから派生し、協力してきた組織との繋がりや、有名無名の人々によるネットワークを発展させ、新潟の“街づくり”に貢献しようというのが、目標と言える。

こうしたウインドの理想は、前述した「コミュニティシネマ」の発想と通じる部分を持っている。映画館をそれ単独で見るのではなく、街を構成する場として捉え、公共の場として育てゆく。こうした視点に立った“街づくり”“地域振興”の取り組みは、全国でも数多く誕生している。本稿でそうした事例に触れられるだけ、調査が出来ていない。各地域の取り組みについては、今後機会を作って調査を行い、報告出来ればと思う。

3. おわりに 「シネ・ウインド」は「コミュニティシネマ」足りているか？

駆け足ではあるが、「シネ・ウインド」という映画館、そして全国の映画館が直面する状況を紹介してきた。これまで見てきたように、映画上映館の環境変化、デジタル機材や家庭用デジタル機器の発展などもあり、映画が持つ「個として楽しむ」部分が、現代は特化していると言える。その一方、人が街に出掛け、他者と交流を持ちながら「映画」を通して市街地を有機的に活性化させようとする試みもまた、誕生している。先に挙げた「コミュニティシネマ憲章」に沿って、ウインドが果たしてきた役割が「コミュニティシネマ」

として働いているか、簡単に検証してみたい。

「①上映環境の地域格差の是正と上映作品の多様性の確保」
ウインドが展開してきた上映活動の根本には「観たい映画を自分たちの手で上映する」「例えひとりでも、その映画を観たい人がいれば、その上映を実現する」といったポリシーがあった。新潟市という地方都市で、多様な映画作品を提供し、映画を観るための「眼力」を育てる場として一定の機能を果たして来たと言えるだろう。2005年時点では、新潟市で公開される映画の内、約半数をウインドが上映し、新潟県の「公開率」を支えていた事実もある。しかし、近年のシネコンとの競合や配給形態の変化によって、ウインドが置かれた状況も大きく変わった。また、例え「多様な」映画を上映したとしても、それを求める市民がいなければ映画館の経営は行き詰まり、映画を文化として守ろうとする思いも空回りしてしまうだろう。「コミュニティシネマ」としての映画館に求められる役割には、「多様な映画を提供する場」だけではなく、「多様な映画を楽しむ人々を育む場」としての機能がある。そうした点からも、ウインドが本来持っている映画以外・映画館以外の人の輪を、より活用しなければならない状況にあると言えるだろう。

「②多様なコミュニティに対する多様な上映機会の提供」としては、南魚沼市「小出郷文化会館」への配給協力や、市民による上映会での映写・会場提供などが挙げられる。また「③メディアリテラシーの向上など教育的使命を実現すること」に関しては新潟国際情報大学との連携による市民講座「映画の中の市民社会」や、新潟大学教育学部と共催する「シネリテラシーフェスタ」などの事例がある。前者は1999年から年1回のペースで、課題作数本と、その作品を主題とする講義を展開してきた。後者は、県内外の小中学生が制作した映像作品の上映会であり、2009・10年の2回開催されている。現時点では映像による教育的使命を十分に果たしているとは言えない。しかし、「市民」や「学生」に映像を通じた学びの機会を提供する意味において、こうした取り組みの充実が求められるだろう。

一例として沖縄県那覇市の「桜坂劇場」による「桜坂市民大学」が挙げられる。これは、映画館の運営に加えて市民向けの教養講座を、「桜坂劇場」が主宰して実施しているものだ。2010年10月開講の第12期では116講座が那覇市内6ヵ所を会場に展開されている。⁽²⁰⁾ 映像・演劇に限らず、語学・趣味・健康と多岐に渡る講座内容とその規模を、他館がそのまま再現することは困難だろう。しかし、市民への学びの場を提供するという趣旨において、「桜坂劇場」の成功例は注目に値する。

「メディアリテラシー」という観点から、全国の映画館が取り組む活動に「こども映画学校」が挙げられる。若い世代の映画離れが進む中で、これから成長し映画の観客となる可能性を持つ子ども達が、映画に親しみ、やがては「映画館」という場を支える存在とな

ることを狙っての活動だ。石川県金沢市の「金沢コミュニティシネマ」や、全国の公共施設・官設民営型の上映施設などでこうした取り組みが進んでいるが、ウインドもまたこうした取り組みに注目している。これまでもウインドではチャールズ・チャップリン作品の親子上映会や、映画と絵本の比較上映などを実施してきたが、今後は内容の充実と規模の拡大が求められるだろう。全国の成功事例を、新潟でそのまま再現するのではなく、独自の取り組みを築けるかが課題だ。

「④地域に対する貢献」

この点に関しては、これまで述べてきたウインドの映画上映・文化活動がどれほど市民に認知され、浸透しているか、冷静な検証が必要になる。筆者のように、この映画館と周辺の人々の渦中にいる者にとって、このテーマの答えを早急に結論づけることは難しい。声高に「文化振興」を叫ぶのではなく、身近な人々との連携で展開してきたウインドの活動が、本当に新潟という土地に染み込んでいるとすれば、それを活かして「コミュニティシネマ」を実現することが求められる。「映画」が人と人を結ぶ媒介となる為に、シネ・ウインド、そしてその周辺の人々は、これまでの活動が新潟で果たしてきた役割を再検証し、現在置かれた状況を分析する必要に迫られている。その強みである、独自の人脈を如何に活かし、他の地域にはない「映画」を核にした地域振興を実現させることが出来るのか？新潟での「コミュニティシネマ」の取り組みは、まだまだ発展の途上と言えるだろう。

註

- (1)財団法人国際交流協会内の「映画」に特化した取り組みを行う「エースジャパン」が組織変えして発足した。全国の映画上映活動の調査、「シネマ・シンジケート」の事務局などを担っている。
- (2)『地域における映画上映状況調査 映画上映活動年鑑 2008』 P68～71
田井肇「2007年の映画上映の状況」
- (3)『「映画祭」と「コミュニティシネマ」に関する基礎調査 報告書』 P122～125
村山匡一郎「コミュニティシネマの歴史」
- (4)『「映画祭」と「コミュニティシネマ」に関する基礎調査 報告書』 P126～127
- (5)「シネ・ウインド」及び新潟市内外の文化活動を紹介する雑誌。ウインドの会員組織「新潟・市民映画館鑑賞会」の会報として発行。発行人・制作長・市川明美 編集長・平淳一郎
- (6)1987年10月20日発足。新潟市を中心に坂口安吾の顕彰、会報「安吾雑報」の発行、講演会・読書会開催などを実施する市民団体。世話人代表・齋藤正行
- (7)『映画が街にやって来た』 P33～34
- (8)新潟市内を中心に、自主映画製作を行う市民団体。映画撮影の技法や、映画監督・脚本家を招いての講義で構成される講座、政令指定都市となった新潟市を舞台とする「8区映画」の製作や、新潟市の文化・民俗を記録する「新・にいがた市紀行」制作などを展開。代表・井上朗子
- (9)映画『海炭市叙景』プレスシート
- (10)1988年にシネ・ウインドが開催した「アジア映画祭」を前身として、1991年2月にスター

トした映画祭。創立当初はシネ・ウインドと財団法人新潟市国際交流協会の共催で、アジアやロシアなど「環日本海」の映画作品を上映。現在は国際交流協会と市民による実行委員会が運営を行い、アジアに加え中東・南米・ヨーロッパの映画作品を広く上映している。2011年2月で第21回を迎えている

- (11)新潟県内での映画ロケーション誘致、撮影の支援を行う NPO 団体。2003 年設立
- (12)大正期の新潟市で詩誌『新年』を発行し、口語自由詩の発展に寄与した詩人・市島三千雄(1907～1948)の功績を顕彰する市民団体。詩誌『新年』復刻版の刊行や資料調査、詩をテーマにした講座・イベントを展開。2011年2月には初となる「市島三千雄」展を開催している。共同代表・鈴木良一、斎藤健一
- (13)『映画が街にやって来た』P19「おまえがやっていることは、アメーバの新陳代謝なんだな。上下がないし、ヌアーツと浸透して行って、核が一つではなくみんなが独立した核を持っている」
- (14)『地域における映画上映状況調査 映画上映活動年鑑 2008』P68～71 田井肇「2007年の映画上映の状況」
- (15)『地域における映画上映状況調査 映画上映活動年鑑 2008』P85～197 「都道府県別映画上映活動の現状」
- (16)『第6回 文化庁映画週間－Here & There 公式報告書』P70～73 古賀太「プレゼンテーション “日本におけるインディペンデント映画館の歴史”」
- (17)『地域における映画上映状況調査 映画上映活動年鑑 2008』P226～227
- (18)『第6回 文化庁映画週間－Here & There 公式報告書』P76～87「ディスカッション “インディペンデント映画館の行方”」
- (19)「新潟日報」夕刊 2010年9月22日
- (20)「桜坂劇場 第12期桜坂市民大学」パンフレット

参考文献

コミュニティシネマ支援センター

『地域における映画上映状況調査 映画上映活動年鑑 2008』2009年

『「映画祭」と「コミュニティシネマ」に関する基礎調査 報告書』2008年

財団法人国際文化交流推進協会

『地域における映画上映状況調査 映画上映活動年鑑 2004 [非映画館編]』

2005年

財団法人国際文化交流推進協会

コミュニティシネマ支援センター

『地域における映画上映状況調査 映画上映活動年鑑 2006』2007年

文化庁『第6回 文化庁映画週間－Here & There 公式報告書』2009年 文化庁

映画芸術編集部『映画館（ミニシアター）のつくり方』2009年 AC BOOKS

「白痴」の記録編纂委員会『映画が街にやって来た』1999年 新潟日報事業社